

平成23年行政事業レビューシート

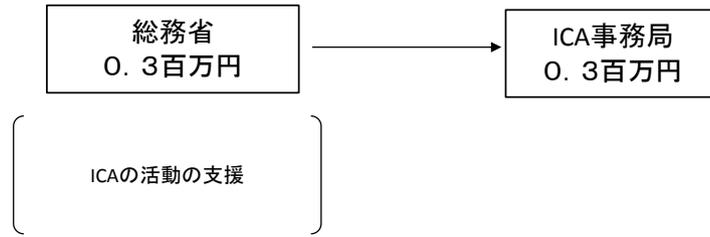
(総務省)

事業名	行政における情報技術の国際会議 (ICA) 分担金		担当部署	行政管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	行政情報システム企画課	課長 吉牟田 剛		
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICA(International Council for Information Technology in Government Administration(行政における情報技術の利用に関する国際会議))は、電子政府推進に特化した国際会議(加盟国:英米独の他、EU諸国等も含めた20数カ国)である。我が国も、昭和46年の加盟以来、日本の電子政府の状況について国際的に発信する機会を得るとともに、各国の電子政府の動向について情報収集を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○加盟国からの分担金により、ICAにおいて、以下のような活動が行われている。</p> <p>アメリカ・EU・韓国等の電子政府主要担当者が、年に数回会合を開催し、各国の実情及び最新の動向について意見交換を行うもの。</p> <p>毎年1回に開催される年次総会においては、参加国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有し、パネルディスカッション等をおして、今後の電子政府の在り方について討議を行う。我が国は昭和46年の加盟以降、行政管理局が日本の代表として年次総会に出席している。また、各国から電子政府施策全般に関する報告書がICA事務局へ提出され加盟国に配布される。これにより各国の最新の動向について情報収集が可能となる。</p> <p>2010年の年次総会は米国の首都ワシントンDCで開催され、米国GSA(共通役務庁)副長官や英国政府CIOをはじめとした各国の電子政府主要担当者が一同に会して、オープンガバメント(※)を主要議題として活発な意見交換を行った。</p> <p>わが国からは、日本の電子政府を巡る状況や、政府情報システムの統合集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況について発表を行なった。</p> <p>(※)「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)において、国民本位の電子政府の実現の一環として、「オープンガバメントの確立」が提唱されているところ。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.6	0.4	0.3	0.6	0.4
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
	計	0.6	0.4	0.3	0.6	0.4	
執行額	0.5	0.4	0.3				
執行率(%)	83%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	<p>ICA会議は電子政府に特化した国際会議であり、アメリカ・EU・韓国等の担当者が一同に会し、各国の実情及び最新の動向について情報収集が可能となる。分担金は、非営利団体であるICAの運営の為、加盟国に対して一律に課されるもの。このような事業の内容及び分担金という性格上、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。</p>	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<p>ICA会議は電子政府に特化した国際会議であり、アメリカ・EU・韓国等の担当者が一同に会し、各国の実情及び最新の動向について情報収集が可能となる。分担金は、非営利団体であるICAの運営の為、加盟国に対して一律に課されるもの(平成22年度:30万円)。このような事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。</p>	活動実績(当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	ICA分担金	0.6	0.4	<p>これまで分担金は年額2,000ポンドであったが、平成21年10月に開催された第43回ICA会議年次総会において、前年度決算が発表され、15年ぶりの赤字となった(15,778ポンド)。このため、次年度以降は、加盟国一律で年額3,000ポンドに値上げすることとなった。</p> <p>22年度中(23年1月)から引き上げられたが、我が国は予算措置が間に合わないため、22年度は2,000ポンド支払い、23年度は4,000ポンド支払うこととしたため。</p> <p>なお、24年度以降は3,000ポンド拠出する予定。</p>			
	計	0.6	0.4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・毎年開催される年次総会において、加盟国に対して、ICAの活動報告及び会計報告がなされている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ICA会議はアメリカ・EU・韓国等の主要国が全て加盟しており、各国の電子政府推進担当者が年に数回会合を開催。我が国は、少なくとも、年に一回開催される年次総会には出席することとしている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	条約等に基づくものであるため		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

【分担金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.ICA事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会費	ICAの活動支援	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

		支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	ICA事務局	ICA分担金	0.3	-	-
2	1					
3	1					
4	1					
5	1					
6	1					
7	1					
8	1					
9	1					
#	1					